2012年
7月3日
火曜日

デジタル社会を考える

根岸　紳　教授（計量経済学・経済統計学）

経済学を学んでいると、答えが一つではないことがよくあるし、正解がはっきりしないことがある。経済学で有名な話、10人の経済学者がいると、ある問題に対して11個の答えがあったという。ある一人が2つの答えを言ったのである。経済問題に対して答えというのは幅が広く連続的、アナログ的である場合が多い。しかし、時代はデジタル的である。試験のやり方も変わった、何々について述べなさいから、マークシート上で1、2、3、4から正解を選ぶ。問題を作る側もはっきり正解の出る問題しか作れない。それでも解答しているとき、答えは1でも2でもいいのではないか、あるいは答えは1と2の間ではないか、と考えていたら、時間が来てしまう。1と2の間の答えは排除される。ただし、しばしば1も2も正解にしなければならないこともあり、これはデジタルでは測れない証拠である。授業評価も1、2、3、4である。あいまいなものが排除される。しかし、一般的に、物事には幅がある。統計学でいえば平均が正解ではなく、平均を中心に幅（標準偏差）がある。あいまいさ（標準偏差）は大切である。人間は、ときどき、こうしようと意思を固める。しかし、固まった意思というのは一定だろうか。体の調子のいいときと体の調子の悪いとき、考え方は変わる。一人の人間の意思にも幅があるのである。日本人はｙｅｓ、ｎｏがはっきりしないと昔から批判されることがあるが、枕草子や徒然草を学び、わびさびを重んじてきた日本人には1か0はどうもなじまない。

しかし、時代はデジタル、そして日本経済はこれに遅れをとってきたといわれ、コスト削減のためにのみＩＴ（あるいはＩＣＴ）を導入するのは後ろ向きで、積極的に付加価値を生み出すためにＩＴを利用できていないらしい。日本はＩＴをうまく使っていないことを、この10数年、経済財政白書は絶えず分析し、ＩＴのわかる経営責任者を置くことを訴えている。デジタル化で世界は英語化し、中国はどんどん米国名門大学に国費留学、英語と中国語は言葉の並びが同じであることを味方に、欧米流を学び、欧米人をうまく使いこなしているという。新興国はデジタルで台頭し、液晶テレビは半導体や液晶パネルなどのデジタル部品を購入すれば、だれでもほぼ同じ性能の商品ができ、世界は一気にグローバル化し、同じ技術のモノを安く作ることができる。とくに我々中高年はデジタルにとまどい、翻弄されている。しかし、センター試験で1、2、3、4に慣れている若者はデジタルを巧みに使いこなし、彼らが日本を元気にさせる可能性をもっている。若者が活躍できる場所づくりがこれからの日本の課題のひとつだろう。デジタルは、日本人同士、海外の人とリアルタイムにコミュニケート、多様な若者がつながり、新しい付加価値を生み出していく。日本が得意とするモノ作りはアナログ中心で勝負する、そしてその製品の良さはデジタル技術を使い世界に発信する。素材型製造業は長い間我慢をし、常に研究開発を怠らなかった。高機能繊維、炭素繊維、レンズなどが面白い。おもてなしの心によるサービス業のイノベーションもある。デジタルとアナログのバランス感覚を持った若者が、今後日本に十分期待される。■